

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	芙蓉総合リース株式会社
【英訳名】	Fuyo General Lease Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 辻田 泰徳
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号
【電話番号】	03(5275)8800
【事務連絡者氏名】	経理部長 海老原 雄介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 芙蓉総合リース株式会社 大宮支店 (さいたま市大宮区宮町一丁目114番1号) 芙蓉総合リース株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区鶴屋町三丁目32番地13) 芙蓉総合リース株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦二丁目2番2号) 芙蓉総合リース株式会社 大阪支店 (大阪市中央区高麗橋四丁目4番9号) 芙蓉総合リース株式会社 神戸支店 (神戸市中央区江戸町95番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	129,194	122,932	493,704
経常利益 (百万円)	8,358	8,293	29,187
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,023	5,740	17,464
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,263	4,430	12,787
純資産額 (百万円)	225,427	235,288	232,531
総資産額 (百万円)	1,995,519	2,134,989	2,113,373
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	166.68	190.22	579.17
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	165.20	188.62	574.15
自己資本比率 (%)	10.1	9.9	9.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績に関する分析

当第1四半期における我が国経済は、雇用・所得環境に改善が見られたものの、個人消費は低迷、円高の進行により輸出が伸び悩むなど、景気は足踏み状態で推移しました。中国をはじめとする新興国経済の減速や英国のEU離脱決定による影響も懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、平成26年度～平成28年度を対象期間とする中期経営計画「Value Creation 300」に取り組んでおります。中期経営計画の最終年度となる平成28年度も「収益性の高い事業ポートフォリオ」の構築に向けて、「Value Creation 300」に掲げるビジネス戦略・マネジメント戦略を着実に推進してまいります。

当第1四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比0.8%増加の1,739億8千9百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高（割賦未実現利益控除後）は前連結会計年度末比380億2千9百万円（2.0%）増加して1兆9,014億9千1百万円となりました。

損益面では、売上高は前年同期比4.8%減少の1,229億3千2百万円、営業利益は前年同期比8.2%増加の73億3千3百万円、経常利益は前年同期比0.8%減少の82億9千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比14.3%増加の57億4千万円となりました。

セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。各セグメントにおける売上高については「外部顧客に対する売上高」の金額、セグメント利益については報告セグメントの金額を記載しております。

なお、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔リース及び割賦〕

リース及び割賦の契約実行高は1,431億9千1百万円と前年同期比11.5%増加し、営業資産残高は前連結会計年度末比2.5%増加して1兆4,077億2千4百万円となりました。リース及び割賦の売上高は前年同期比5.5%減少して1,177億2千5百万円となり、セグメント利益は前年同期比7.2%増加して69億7千9百万円となりました。

〔ファイナンス〕

ファイナンスの契約実行高は307億9千6百万円と前年同期比27.9%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比0.7%増加して4,759億7千8百万円となりました。ファイナンスの売上高は前年同期比2.4%増加して21億5千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比8.3%減少して14億1千2百万円となりました。

〔その他〕

その他の契約実行高は2百万円と前年同期比99.8%減少し、営業資産残高は前連結会計年度末比1.4%減少して177億8千8百万円となりました。その他の売上高は前年同期比21.1%増加して30億5千3百万円となり、セグメント利益は前年同期比81.2%増加して13億5千万円となりました。

財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高は、前連結会計年度末比2.0%増加の1兆9,014億9千1百万円となり、総資産は前連結会計年度末比1.0%増加の2兆1,349億8千9百万円となりました。また、調達残高は、前連結会計年度末比2.2%増加の1兆7,175億1千3百万円となりました。

株主資本合計は、利益剰余金の増加により前連結会計年度末比2.4%増加の1,781億6百万円となり、当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比27億5千6百万円(1.2%)増加して2,352億8千8百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,287,810	30,287,810	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	30,287,810	30,287,810	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	30,287,810	-	10,532	-	10,416

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 108,700	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,173,300	301,733	同上
単元未満株式	普通株式 5,810	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	30,287,810	-	-
総株主の議決権	-	301,733	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町三丁目3番23号	108,700	-	108,700	0.36
計	-	108,700	-	108,700	0.36

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は108,707株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,513	40,813
割賦債権	130,695	127,406
リース債権及びリース投資資産	1,005,972	1,017,620
営業貸付金	321,743	318,218
その他の営業貸付債権	49,751	51,044
営業投資有価証券	100,211	105,985
その他の営業資産	2,066	2,075
賃貸料等未収入金	12,658	12,340
繰延税金資産	2,426	1,717
その他	34,402	32,750
貸倒引当金	3,840	3,637
流動資産合計	1,707,602	1,706,335
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	237,247	263,774
賃貸資産前渡金	7,163	6,584
賃貸資産合計	244,411	270,359
社用資産		
社用資産	18,886	18,598
社用資産合計	18,886	18,598
有形固定資産合計	263,297	288,958
無形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	755	706
賃貸資産合計	755	706
その他の無形固定資産		
のれん	2,637	2,325
その他	4,137	4,068
その他の無形固定資産合計	6,774	6,393
無形固定資産合計	7,530	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	80,694	79,867
破産更生債権等	952	969
退職給付に係る資産	240	213
繰延税金資産	736	693
その他	52,594	51,021
貸倒引当金	324	302
投資その他の資産合計	134,894	132,463
固定資産合計	405,722	428,521
繰延資産		
創立費	1	0
開業費	47	131
繰延資産合計	48	132
資産合計	2,113,373	2,134,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,090	19,327
短期借入金	436,470	425,245
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	192,319	191,335
コマーシャル・ペーパー	393,200	418,200
債権流動化に伴う支払債務	24,400	26,400
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	38,680	35,772
リース債務	70,075	63,541
未払法人税等	4,975	2,036
繰延税金負債	135	118
割賦未実現利益	1,853	1,782
賞与引当金	1,590	844
役員賞与引当金	125	35
未経過リース料引当金	3	2
債務保証損失引当金	102	95
その他	20,281	21,128
流動負債合計	1,224,304	1,215,866
固定負債		
社債	50,000	70,000
長期借入金	474,331	480,217
債権流動化に伴う長期支払債務	60,704	60,343
リース債務	88	69
繰延税金負債	14,095	13,266
退職給付に係る負債	1,777	1,750
役員退職慰労引当金	190	128
メンテナンス引当金	527	508
債務保証損失引当金	1,353	1,311
資産除去債務	393	395
その他	53,074	55,843
固定負債合計	656,537	683,834
負債合計	1,880,842	1,899,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	10,416	10,416
利益剰余金	153,366	157,532
自己株式	401	375
株主資本合計	173,913	178,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,230	31,763
繰延ヘッジ損益	187	185
為替換算調整勘定	2,416	997
退職給付に係る調整累計額	232	221
その他の包括利益累計額合計	34,226	32,353
新株予約権	722	700
非支配株主持分	23,670	24,127
純資産合計	232,531	235,288
負債純資産合計	2,113,373	2,134,989

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	129,194	122,932
売上原価	116,325	109,208
売上総利益	12,869	13,723
販売費及び一般管理費	6,094	6,389
営業利益	6,774	7,333
営業外収益		
受取利息	7	7
受取配当金	401	384
為替差益	58	-
投資事業組合運用益	1	-
持分法による投資利益	229	239
償却債権取立益	25	179
貸倒引当金戻入額	558	220
債務保証損失引当金戻入額	45	48
その他	351	122
営業外収益合計	1,680	1,202
営業外費用		
支払利息	79	78
社債発行費	-	6
為替差損	-	70
投資事業組合運用損	6	10
匿名組合投資損失	1	0
その他	10	75
営業外費用合計	97	241
経常利益	8,358	8,293
特別利益		
投資有価証券売却益	35	0
特別利益合計	35	0
特別損失		
投資有価証券評価損	34	-
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	34	0
税金等調整前四半期純利益	8,359	8,292
法人税等	2,778	1,994
四半期純利益	5,580	6,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	557	558
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,023	5,740

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	5,580	6,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,304	463
繰延ヘッジ損益	0	4
為替換算調整勘定	18	1,418
退職給付に係る調整額	0	15
持分法適用会社に対する持分相当額	5	6
その他の包括利益合計	1,316	1,868
四半期包括利益	4,263	4,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,704	3,868
非支配株主に係る四半期包括利益	559	562

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 取引先等の借入金等に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
三菱自動車工業(株)	1,600百万円	1,375百万円
三井住友信託銀行(株)(注)	1,199	1,197
イオンモール(株)	1,007	1,122
イオンリテール(株)	1,002	996
日本アイ・ピー・エム(株)(注)	1,258	722
日本生命保険相互会社 他2社	651	575
(株)マネーパートナーズ	499	499
ブックオフコーポレーション(株)(注)	302	302
従業員(住宅購入資金)	80	67
その他 (前連結会計年度939件、当第1四半期連結会計期間993件)	14,447	15,329
計	22,049	22,188

(注) 三井住友信託銀行(株)他による金銭の貸付等について当社が保証したものであります。

(2) 国内連結子会社1社は営業保証業務を行っており、一般顧客他への借入債務に対する信用保証残高は前連結会計年度80,614百万円、当第1四半期連結会計期間78,387百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	7,774百万円	8,086百万円
のれん償却額	311	311

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,233	41	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,568	52	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	124,571	2,101	2,521	129,194
セグメント間の内部売上高 又は振替高	691	166	158	1,016
計	125,263	2,268	2,680	130,211
セグメント利益	6,510	1,540	745	8,796

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,796
セグメント間取引消去	214
全社費用(注)	1,807
四半期連結損益計算書の営業利益	6,774

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	リース及び割賦	ファイナンス	その他	合計
売上高				
外部顧客に対する売上高	117,725	2,152	3,053	122,932
セグメント間の内部売上高 又は振替高	196	370	199	766
計	117,921	2,523	3,253	123,698
セグメント利益	6,979	1,412	1,350	9,742

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	9,742
セグメント間取引消去	592
全社費用（注）	1,816
四半期連結損益計算書の営業利益	7,333

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

重要な変動はありません。

（重要な負ののれん発生益）

重要な負ののれん発生益はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する情報

（報告セグメントの変更）

当第1四半期連結会計期間より、経営管理手法を見直し、従来「その他」事業としていた営業有価証券の運用業務を分離し、「営業貸付」事業と統合し新たに「ファイナンス」事業に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

（会計方針の変更）に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益に与える影響はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	166円68銭	190円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	5,023	5,740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	5,023	5,740
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,136	30,179
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	165円20銭	188円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	269	254
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月10日

芙蓉総合リース株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久保 暢子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている芙蓉総合リース株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、芙蓉総合リース株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。